第64期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

扶桑化学工業株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://fusokk.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

■ 連結株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,334,047	4,820,722	49,950,515	△ 4,694	59,100,590
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,633,166		△1,633,166
親会社株主に帰属する当期純利益			6,808,079		6,808,079
自己株式の取得				△76	△76
その他			△4,153		△4,153
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額					
当連結会計年度変動額合計	－	－	5,170,759	△76	5,170,682
当連結会計年度末残高	4,334,047	4,820,722	55,121,274	△ 4,771	64,271,272

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	333,382	1,889	853,416	1,188,688	60,289,279
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△1,633,166
親会社株主に帰属する当期純利益					6,808,079
自己株式の取得					△76
その他					△4,153
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額	142,217	14,623	552,785	709,626	709,626
当連結会計年度変動額合計	142,217	14,623	552,785	709,626	5,880,309
当連結会計年度末残高	475,600	16,513	1,406,202	1,898,315	66,169,588

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　6社

・連結子会社の名称　株式会社扶桑コーポレーション
青島扶桑精製加工有限公司
青島扶桑貿易有限公司
扶桑化学（青島）有限公司
PMP Fermentation Products, Inc.
FUSO（THAILAND） CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

⑵ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学（青島）有限公司	12月31日
FUSO（THAILAND） CO.,LTD.	12月31日

連結計算書類を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

⑶ 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

④ 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。
ただし、当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物　10年から50年

・機械装置及び運搬具　4年から 8年

ロ．無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

⑤　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　当社および一部連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ．修繕引当金　　製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑥　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジの方法　　繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ハ．ヘッジ方針　　相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　　当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．会計方針の変更

該当事項はありません。

3．表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　37,405,430千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	35,511,000株	－株	－株	35,511,000株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,359株	24株	－株	7,383株

(注)　自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ．2020年6月19日開催の第63期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　816,583千円
・1株当たり配当額　　23円
・基準日　　2020年3月31日
・効力発生日　　2020年6月22日

ロ．2020年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　816,583千円
・1株当たり配当額　　23円
・基準日　　2020年9月30日
・効力発生日　　2020年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2021年6月25日開催の第64期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　　887,590千円
・1株当たり配当額　　25円
・基準日　　2021年3月31日
・効力発生日　　2021年6月28日

7. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金につきましては主として銀行との当座貸越契約により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、通常の営業過程において生じる外貨建の営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されておりますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務および借入金につきましては、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果につきましては、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しております。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ **金融商品の時価等に関する事項**

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	25,594,582	25,594,582	－
⑵ 受取手形及び売掛金（＊1）	10,546,322	10,546,322	－
⑶ 有価証券	111,938	111,938	－
⑷ 投資有価証券	1,098,807	1,098,807	－
資産計	37,351,650	37,351,650	－
⑴ 支払手形及び買掛金	2,027,968	2,027,968	－
⑵ 未払金	2,563,434	2,563,434	－
負債計	4,591,402	4,591,402	－
デリバティブ取引（＊2）	23,787	23,787	－

（＊1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上しておりますが、少額のため控除しておりません。
（＊2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産 ⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 有価証券、⑷ 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債 ⑴ 支払手形及び買掛金、⑵ 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	62,598

非上場株式につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑷ 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

⑴ **1株当たり純資産額** 1,863円74銭

⑵ **1株当たり当期純利益** 191円75銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10.その他の注記

該当事項はありません。

■ 株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	103,680	94,119	8,233,979	37,027,917	45,459,696
当期変動額							
剰余金の配当						△1,633,166	△1,633,166
当期純利益						6,776,991	6,776,991
自己株式の取得							
圧縮積立金の取崩				△4,810		4,810	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△4,810	－	5,148,634	5,143,824
当期末残高	4,334,047	4,820,722	103,680	89,309	8,233,979	42,176,552	50,603,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,694	54,609,771	333,382	1,889	335,272	54,945,044
当期変動額						
剰余金の配当		△1,633,166				△1,633,166
当期純利益		6,776,991				6,776,991
自己株式の取得	△76	△76				△76
圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			142,217	14,623	156,841	156,841
当期変動額合計	△76	5,143,747	142,217	14,623	156,841	5,300,589
当期末残高	△4,771	59,753,519	475,600	16,513	492,113	60,245,633

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴ 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券　　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑵ デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

⑶ たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑷ 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物、構築物　　15年から50年

・機械及び装置　　7年から 8年

ロ．無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

⑸ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

ニ．修繕引当金　　製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ホ．退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑹ 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑺ **ヘッジ会計の方法**

ヘッジの方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建輸出入取引
ヘッジ方針
相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。

⑻ **消費税等の会計処理**　税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

⑴ **有形固定資産の減価償却累計額**　32,405,553千円

⑵ **関係会社に対する金銭債権および金銭債務**

短期金銭債権	296,956千円
短期金銭債務	403,274千円

ただし、計算書類上独立掲記しているものを除いております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,119,877千円
仕入高	3,948,123千円
販売費及び一般管理費	7,653千円
営業取引以外の取引高	1,284,369千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,359株	24株	－株	7,383株

(注)　自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	19,965千円
退職給付引当金	468,600千円
賞与引当金	188,196千円
修繕引当金	100,261千円
たな卸資産	237,551千円
関係会社出資金評価損	76,262千円
一括償却資産	5,307千円
未払事業税	103,586千円
投資有価証券評価損	5,524千円
減損損失	31,641千円
減価償却超過額	549,695千円
資産除去債務	10,149千円
その他	41,137千円
繰延税金資産小計	1,837,881千円
評価性引当額	△83,957千円
繰延税金資産合計	1,753,923千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	39,339千円
その他有価証券評価差額金	203,632千円
その他	50,208千円
繰延税金負債合計	293,180千円
繰延税金資産の純額	1,460,742千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	赤澤　庄三	－	当社ファウンダー名誉会長	(被所有)直接 8.69	－	－	給与等の支払	21,750	－	－

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 給与等の支払については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引先や業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

(3) 子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社扶桑コーポレーション	60,000千円	化学薬品等の販売	(所有)直接 100.0	兼任 1名	当社製商品の販売	配当金の受取	217,500	－	－
	青島扶桑精製加工有限公司	4,000千米ドル	化学薬品等の製造、販売	(所有)直接 100.0	兼任 3名	当社製商品の販売 製商品の仕入	製商品の仕入 配当金の受取	3,701,089 414,760	買掛金	357,495
	PMP Fermentation Products, Inc.	3千米ドル	化学薬品等の製造、販売	(所有)直接 100.0	兼任 1名	当社製商品の販売 製商品の仕入	配当金の受取	495,529	－	－

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引の決定条件
製商品の売上および仕入につきましては、市場価格を勘案した上で取引条件および取引の決定条件を決定しております。
配当金の受取につきましては、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をもとに協議の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) **1株当たり純資産額** 1,696円88銭

(2) **1株当たり当期純利益** 190円88銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。